

「スマート光戦略」で挑戦・進化し続け お客さまと新たな価値を共創することが 私たちの“使命”です。

「スマート光戦略」で 新たな顧客価値を創造

情報通信市場は、今大きく変わりつつあります。2020年にはインターネットにつながるモノの数が飛躍的に増加し、日本の通信量は50倍以上に増えるともいわれています。さらに、4K・8K放送の商用化、東京五輪開催によって多くの外国人観光客が訪問することに備えたWi-Fiプラットフォーム整備など、私たち情報通信事業者に求められる役割は飛躍的に増加していくでしょう。



そのようななか、新たな顧客価値を創出していくためにNTT西日本グループが掲げるビジョンが「スマート光戦略」です。ずっと住み続けたい未来型の街づくり「スマート光タウン」。快適なビジネス環境と新たな可能性の発見をめざす「スマート光ビジネス」。そして、あらゆる家電・さまざまなサービスを光につなぐことで便利で楽しい新たなライフスタイルを創造する「スマート光ライフ」。多くのご家庭、企業、そして地域に張り巡らされた光ネットワークとICTを活用することで、パートナー企業と連携しながら、快適で便利な環境づくりをめざす取り組みです。

「スマート光戦略」により、お客さまのニーズをくみ取り、サービスを常に進化させ続け、「お客さまにとっての新しい価値」を付加することに注力していきたいと考えております。

実現すべきビジョンに欠かせない CSR経営の推進

「スマート光戦略」を進めるにあたって欠かすことができないのが、私たちの大きな指針となる「新成長戦略」です。この新成長戦略は、持続的な成長に向けて経営基盤を強固にするための施策をはじめとした“6つの柱”[※]からできていますが、そのなかでも重要となるのが「CSR経営の推進」だと考えています。お客さま、地域社会、取引先、パートナー企業などに貢献することを経営の根幹に据えたCSR経営なくして、企業としての成長はあり得ないというのがその理由です。

[※] 6つの柱: ①「成長軌道への転換」による増収、②「街の活性化」への取り組み、③「安全・安心・信頼」への取り組み、④「事業運営の効率化」によるコスト削減、⑤グループフォーメーションの仕上げ、⑥CSR経営の推進

これまでもNTT西日本グループでは、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」「事業を通じた価値創造」の3つをCSR活動の柱として取り組んできました。

「コンプライアンスの徹底」については、現在、最も重点を置いているコンプライアンス5項目、「業務上の不正行為

の根絶」「お客様情報の管理徹底」「飲酒運転の根絶」「パワハラ」の根絶」「人権の尊重」に引き続き注力していきます。

次に、「安心・安全な社会づくり」についてですが、2014年度は南海トラフ巨大地震などの大規模災害対策として策定した「防災3カ年計画」の最終年度にあたります。そこで、通信ビルの防水性向上・中継ルート見直しなどによる、災害に強い通信設備の構築を図るとともに、万が一被災した場合、早期復旧に欠かせない体制を迅速に構築していくための防災訓練などの実施、地方自治体と連動したBCP活動を提案していくなどの防災対策に一層注力しているところです。それらの取り組みを推進していくことで、皆さまの「安心・安全な社会づくり」に貢献していきたいと考えています。

そして、「コンプライアンスの徹底」「安心・安全な社会づくり」という、NTT西日本グループが社会に貢献するうえで欠かせない項目に加えて重要になってくるのが、「事業を通じた価値創造」です。冒頭でお話した「スマート光戦略」に関する取り組みは、まさに「事業を通じた価値創造」にあたります。

パートナーとの協業で 新しい価値を共創していきたい

今後、ICTをつかさどる通信事業者として、新たな価値を提供していくために欠かせない「事業を通じた価値創造」に直結する「スマート光戦略」を進めていくためには、パートナー企業との連携によりサービスなどを生み出す「アライアンスビジネス」の幅広い分野での展開・推進がより重要となります。

2013年1月に本格始動したアライアンスビジネスですが、その成果は着実に表れており、現在、すでに多くのパートナー企業とのアライアンスによる新サービスがスタートしています。例えば、要介護者の安否や服薬の確認などがテレビでできるサービス、「光BOX+」による自宅の電力消



費量などの確認サービスや自宅内の照明・エアコンを制御できるサービスなど、数多くの独創的なサービスを生み出してきました。これらのモデルをさらに進化させながら、世の中に広げ、新しい価値を創っていくことが私たちの“使命”であると考えております。

また、2014年10月に発表させていただいたように、今後は、より多くのパートナー、プレイヤーと提携していく「光コラボレーションモデル」という新しいビジネスモデルも進めてまいります。より多くの皆さまにワクワク・ドキドキを感じていただくために、多くのパートナーが持つ強みと、私たちの強みを持ち寄り、新しい価値を共創していきましょう。

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長

村尾和俊